

今回、香港市場の要求レベルがきましょうというものがESG経営の概念なんです。

大石 遊技産業では廃棄の問題も大きいですね。ただ、これはホールだけでは解決できない、サプライチェーン全体の問題でもあります。業界はいま、遊技機

依存問題はソーシャルの課題——「社会」の部分ではどんな取り組みがありますか。

続きは月刊アミューズメントジャパン
8月号をご覧ください

どう違うのでしょうか。
大石 もともとCSRは企業の社会的責任であり、その上位概念としてESGという考え方に入ってきたと理解しています。SDGsはそのまた外側にある大きな概念なんですね。私たちも当初は整理するのにすごく困りました(笑)。いずれにしてもESG経営の中核にあらわれるのはCSRだと思っています。

水谷 現状、ホール企業が置かれている立場としては、コロナ禍の影響でまずは足元をなんとか固めていくということころに力を入れざるを得ません。社内的にESGやSDGsを推し進めるという目標は掲げていますが、まだまだこれからという段階です。

——非上場のホール経営企業にとっても、ESG経営は必要ですか。

大石 当社やダイナムさん以外でも、さまざまな社会貢献活動をされているホール企業がたくさんありますよね。寄付や献血、太陽光パネルの設置、女性の活用、ダイバーシティへの対応など、個々に素晴らしい活動をしておられます。それらの社会的な取り組みを、E、S、Gの中にまとめて、経営の中心に置いていきましょうというのがESG経営の概念なんですね。

——ESGレポートのなかで、「環境」についてはどうのような内容を盛り込むものでしょうか。

水谷 パチンコホールの運営において、「環境」はそのビジネスの性質上、取り組み方が難しいテーマです。そこではまず電気です。パチンコ・パチスロの遊技機には節電モードというものがある。お客様が遊技されていないときには消費電力が落ちるような仕組みですが、これまで店内の見栄えもあって使ってこなしちゃった。それを全店舗で一斉に使うようになしました。これで年間1000万円から2000万円の電気代が削減できます。

新しい空調機器の導入で可能な限り節電してCO₂排出の削減に取り組むなど、経費削減とともにSDGsにもつながる取り組みから始めています。

水谷 P.B.機が社会や環境問題に対する解決策のひとつになる可能性はあります。リサイクル部品をふんだんに使った環境にやさしい遊技機がお客様の支を持てることができるれば、ホールはコストの削減につながり、お客様は長く遊んでいただけることで双方にメリットがあります。P.B.機のコストダウンはまだ不十分ですが、メリットが活かせるよう今後も継続して開発を進めています。

大石 チャンレンジされることは素晴らしい。当社だけでは需要が少ないのでも、ダイナムさんの機械を買わせていたくだく立場です(笑)。

水谷 今までパチンコに親しみがなかった方も含めて、地域から愛され、信頼されることを目的とした活動を去年から開始しました。全国で30人ほどの地域共生担当という人材を置いて、400店舗あるので、ひとり12~13店舗を担当させていただき、店舗の周辺地域のお客様へのアプローチや、地域の社会貢献活動にあたつてもらっています。地域共生担当を配置したことでお店側も動きやすくなっています。コロナ禍で地域の小学校の机などに光触媒コーティングを提供しに訪問したり、災害時に駐車場を提供する協定を自治体と結んだりす

大石明徳

ニラク・ジー・シー・ホールディングス 取締役 執行役専務
株式会社ニラク 取締役



特別対談 環境変化に対応するESG経営

世界の株式投資額の3分の1を占めるまでになったESG投資。香港証券取引所に株式を上場し、ESG経営への対応が求められているパチンコホール企業はESG経営にどう向き合っているのか。ダイナムジャパンホールディングスの水谷義之執行役とニラク・ジー・シー・ホールディングスの大石明徳執行役専務に聞いた。

——はじめに両社がESG経営に取り組んでいる理由を教えてください。

大石 香港証券取引所の上場規則で、毎年ESGレポートを提出することが2020年7月以降に義務化されました。ESGはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)のこと。世界的にはこの観点で経営を動かしている企業が投資の対象になる流れになっています。そこで香港証券取引所に上場している2社で、ESGに関する情報を共有しているところです。

水谷 具体的に言うと、ESGレポートでは「環境」について温室効果ガスの排出量や資源の消費量、気候変動による影響を取り上げて、それを緩和する措置や方針を記述します。「社会」については、自社の雇用や労働慣行、サプライヤーとの関係性、コミュニケーションに対する活動など社会的な活動について情報開示項目が拡充されました。「ガバナンス」についてはESG戦略やESG関連課題の具体的な管理状況や目標、進捗のレビュー、事業との関連性などについて取締役会の承認を経て情報開示することが求められています。